

「同和」地区児童・生徒の学力実態と その学力規定要因研究が問いかけるもの

—— 2002年同和对策事業の廃止と学校改革を目前にして ——

竹 口 等

1. はじめに

1969年に「同和对策事業特別措置法」が制定されて以来、同和对策特定事業に対する財政的特別措置を講じる法律が約30年間継続した。1997年3月28日に「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の「一部を改正する法律案」が成立し、現行45事業のうち高校奨学金・住宅改良・小集落地区改良・道路・街路・公共下水道・住宅新築など15事業のみが残る5年間実施されることになった。そして、2002年度からは、特別措置としての同和对策事業を廃止して、一般施策の中において、「同和」問題の解決をはかるという方針が打ち出された。¹⁾

京都市においても、1996年8月「今後における京都市同和行政の在り方について（意見具申）」²⁾が公表され、その翌年度から、同和对策としての62事業のうち、17事業が廃止、23事業が一般対策へ移行、3事業が改定された。高校・大学への奨学金などの19事業だけが5年間暫定継続されることになった。京都市は翌年4月に「依命通達」を出し、5年後の2002年度を当初目標にして、同和对策事業を終結する方針をも公表した。³⁾

これらの同和对策事業の縮小、終結の根

拠になっているのは、「生活環境の改善をはじめとする物的な基盤整備がおおむね完了するなど着実に成果を上げ、様々な面で存在していた格差は大きく改善された」という共通認識である。しかし、一方では「高等学校や大学での進学率にみられるような教育の問題、これと密接に関連する不安定就労の問題、産業面の問題など、格差がなお存在している分野がみられる。差別意識は着実に解消に向けて進んでいるものの結婚問題を中心に依然として根深く存在している」との課題が、なお存続している現状も指摘されている。⁴⁾

この2002年という年は、くしくも完全学校週五日制と新指導要領に基づく学校改革が実施される年である。昨年11月に文部省は「新学力観」に基づき、「ゆとりの中で、自ら学び考える力を育成する」ことをめざした、小中学校の学習指導要領案等を公表した。さらに今年3月には、これらとほぼ同じ観点に立った高等学校の学習指導要領案も公表された。「ゆとり」「指導内容の厳選・スリム化」「教科の多様化と学校裁量の拡大」を提唱する今度の学習指導要領改正案については、他方で児童・生徒の学力格差を拡大するのではないかということが懸念されている。

このような変革の時代を迎える中、「同和」地区児童・生徒（以下、同和地区を「地区」、その児童・生徒を「地区生」という）の学力保障について、近年の学力実

※ 部落問題、同和教育

〈表1〉 10段階評定の各科合計を上・中・下位群に分類した比較（京都市）

小学校（国・社・算・理）	同和地区	同和地区外	格 差
L群（4教科合計点 4～15）	24.2	19.0	5.2
S群（4教科合計点 16～31）	59.0	58.0	1.0
H群（4教科合計点 32～40）	16.8	23.0	-6.2

中学校（国・社・数・理・英）	同和地区	同和地区外	格 差
L群（5教科合計点 5～19）	28.6	18.9	9.7
S群（5教科合計点 20～39）	57.5	59.9	-2.4
H群（4教科合計点 32～40）	13.9	26.0	-12.1

出典）同和地区児童生徒実態調査プロジェクト会議資料より作成

態調査や学力規定要因研究成果をもとに、以下考察する。

2. 「同和」地区児童・生徒の深刻な学力実態

「地区生」の「学力」に関する調査は、1950年代以降約80件が各地で実施されてきた。⁵⁾ これらの調査は、当初「地区生」と家族・家庭に関する「生活実態」、つまり教育環境・教育条件に関する調査に重点が置かれていた。1985年以降の調査は、従前の「生活実態調査」に「学力（学習理解度）調査」を加え、最近ではさらに児童・生徒や保護者の「意識調査」を重ね合わせるという傾向が主流になっている。また、これらの調査結果から、学力を規定する「要因」についての研究も実施されている。

結論的には、「地区生」の学力実態は、長年にわたる低学力を克服するには至っていない。その特徴は、最近の各調査結果等から概ね次のように要約することができる。

（1）「学力検査」にみる学力

「学力検査」は、いわゆる「狭義の学力」の測定であるが、学力調査の中ではこれが圧倒的に多い。まず、「平均点（正答率）」比較では、「地区生」が「同和」地区以外の児童・生徒（以下、「地区外」という）を上まわることは、皆無に近い現状が

続いている。

特定の集団と他の集団との学力格差を分析する方法としては、それ以外に「得点分布（相対的段階評価分布）」比較があるが、これにおいても、概ね「地区生」は低位群に多く、高位群には少ないという傾向が指摘されている。上の〈表1〉は、1992年京都市における学力調査結果であるが、「地区生」の学力傾向を端的に見ることができる。⁶⁾

調査によっては、高位群にも「地区生」の得点分布が以前より広がり、いわゆる2極化傾向を指摘するものもある。ただ、その場合であっても、特徴的な点は、「地区生」の学力分布が、「地区外」より低位に多く、高位に少ないという「ズレ現象」となって現れることにある。

各教科における「領域別」の得点比較においても、ほぼ全領域において「地区生」の方が低い。全国同和教育研究協議会委員長小西清則は、「小学校5年生と中学2年生に学力に関わる調査と生活及び状況を調査したが、（中略）学力テストの160問のうち、部落の子どもの方が正解の率が高かったのはわずかに4問。うち3問は差別問題に関わる国語の問題でそれを除くと1問だけ」、「高校進学した県内の『同和』地区の子どもで、中学3年生時の成績が日本育英会奨学金の申請資格の一つである評定平均値3.5以上だった子どもは約2割」と報告

〈表2〉 京都市「平成6年度の同和地区中学3年生に係る10段階評定の推移(%)」

区 分	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
下位群(1～3評定)(標準分布30%)	27	26	27	31	33	33	36	40	44
上位群(8～10評定)(標準分布30%)	34	33	32	28	25	24	25	20	14

出典)京都市同和問題懇談会「今後における京都市同和行政の在り方について」(意見具申)平成8.11 P32

している。⁷⁾

出題がむつかしくなればなるほど、全体に「地区生」との格差が拡大し、無答が増加する傾向が高くなる点も共通した特徴といえる。

調査の多くは、学年進行とともに、学力がどのように相対的变化をとげたかという経年変化を明らかにしていないが、上の京都市〈表2〉では、小学校3年生まで「地区生」の方が下位群に少なく、高位群に多い。しかし、小学校4年生で逆転し、その後学年進行とともに格差が拡大する傾向が見られる。⁸⁾

(2)「学習評定」に見る学力

「学力検査」以外に、学力水準を測定できるものに、学校で通常「通知票」「成績表」等で用いられている総合的な学力評価で、5段階や3段階等で示される「成績評定」がある。この「学習評定」は、どうしても教師の主観が入る余地があるため、調査は1県だけである。「地区」の小学生は顕著に評定が低位とはいえないが、中学生になれば国語・数学・英語とも低位に多く、高位に少ない傾向が見られる。

(3)「進学率」に現れる学力

「地区生」の教育(学力)水準を知る有力な手がかりには、「進学率」「進学校種・コース」「中退率」等がある。

よく知られているように、「地区生」の「高校進学率」格差は、概ね縮まったとはいえ、格差がなくなりきらないという現状が長年続いている。⁹⁾ 高校進学の内容を詳しく見ていくと、「高校進学希望」では、

「地区生」の全日制国公立高校への進学希望自体が全市の2/3しかない。そして、実際に受験し、希望どおりに進学達成した比率は約50%となっている。¹⁰⁾

その影響もあってか、「地区生」の高校進学は、国公立高校より私学高校の方が多いという「公私逆転現象」が長年続いている。¹¹⁾ 私立高校への進学者が多いという背景の一つには、同和奨学金の支給によって経済的に支えられている点がある。さらに、「地区生」の高校進学率が高まったとしても、その半数は大学進学をほとんど前提としない高校への進学であるという研究もある。¹²⁾

高校中退率が高いことも全国的な特徴になっている。京都市における高校中退率は、「地区生」が全市の約3倍近くあり、この高校中退者を差し引けば、「地区生」の実質的高校卒業率は約70～80%台と、実質格差はさらに開くことになる。¹³⁾

「地区生」の短大・大学進学率については、京都市の場合は全国平均より高いが、それでも全市の1/3～2/3しかなく、進学先では4年制大学より短大への進学比が全市より高い現状が見られる。¹⁴⁾

(4) まとめ

これら特徴を要約すれば、「地区生」の学力実態は、2極化傾向が生じつつあるとしても、小学校の低学年であまり見られない学力格差が、中学年から現れはじめ、高学年や中学校へと学年が進行するにつれ、拡大していく傾向にある。それが、高校進学希望に影響し、国公立高校への進学希望格差、進学達成率格差や私学高校への進学

比逆転現象となって現れてくると考えられる。

高校進学率全体としては格差が相当縮んだかに見えても、その内実は高校中退率の高さ、大学への進学を前提とした高校・コースへの中学校からの進学格差となり、結果的には大学進学率格差となって顕在化しているといえる。

「地区生」の学力は、「同和」地区内の過去と比較した限り向上しているかに見えても、それは「地区外」と相対的格差をもって、追いかけるような形で向上しているといっても過言ではない。「地区生」の「相対的学力」は、ここ20年近く変化していないという指摘もある。¹⁵⁾これが、「地区生」の置かれている特徴的な学力実態といわざるを得ない。

3. 親の「階層」が学力に強く影響

「地区生」の低学力を規定する要因を探ろうとして、1980年代後半から「生活実態調査」と「学力調査」、さらに「意識調査」も行われている。学力形成に影響を持つ諸要因だけでなく、その中で最も相関性の高い要因についての研究もすすめられている。

学力規定要因は大きく「親・家族の生活」「児童・生徒の生活」「学校生活」という生活場面に分類でき、各々はコミュニケーションや基本的生活習慣や学習支援等で結びついている。また、コミュニケーションのような心理的な要素の高い関係もあれば、学習支援のような経済的要素が強い関係もある。各実態調査分析から得られた「地区生」の特徴的な低学力要因を要約すれば、次のようになる。¹⁶⁾

(1) 家庭的要因

家族に関わる学力要因としては、「同和」教育に限らず、一般的に指摘されていることではあるが、「親の階層（学歴・職

業・経済条件）」が第一に指摘されている。¹⁷⁾同様のことは、「地区生」についてもみられる。¹⁸⁾

ところが、生活保護受給世帯とそうでない世帯、さらに両親がいる世帯と単親世帯との子どもの学力をクロス集計し、それを「地区生」と「地区外」とを比較した和歌山県調査を再分析した高田は、学力が「非生活保護・両親」極の子どもの方が高く、「生活保護・単親」極の方が低くなる傾向があるという分析を行った。これらの結果は、「地区生」・「地区外」に共通しているとしながらも、「地区生」の方が両極において、低位の方にズレるという特徴をもっている。「地区生」の学力は、同じ親の階層要因にあっても、低くなる点に注目すべき特徴があると見てよい。¹⁹⁾

「親の養育態度」では、「幼少時の絵本等の読み聞かせ」や「日常の会話」が、学力に影響を与えているとする調査があり、「会話の内容」が、学校が娯楽によっても学力への影響差がでている。

「親の進路期待」では、小学校では「地区外」との差はないが、中学校になれば低下し、格差が開く傾向がある。高等教育希望は、高学歴な親ほど高くなる傾向が「地区」内外ともあるが、この点でも「地区」の方が低い。「地区」の親の意識に、教育や学歴不要感が高いとの指摘もある。

「地区生」のテレビの所有率が高いことや高額の小遣いを不定期に受け取る傾向が高く、テレビやラジカセなど電化製品等で「自分だけが使う持ち物数」が多いほど、学力が低くなるという傾向も指摘されている。

親の買い与え傾向は、京都府の保育調査でも指摘されている。ほめ方・しかり方において、親が同じ学歴であっても「地区」の方に否定的要素が高い。この点は、次にみる子ども自身の基本的生活習慣においても、同じ傾向として指摘されている。²⁰⁾

「学習支援」に関しては、「参考書や問

21)

第二は、自分について余り考えず、今の自分の姿に満足していることをあげている。地区の子どもは、『自分の短所について』あまり悩まず、自分を『つまらない人間』とは思っていないこと。自分のことや成績

のことは、あまりくよくよ考えても仕方ない、勉強ができるとかできないで人間の価値は決まらない、という“したたかさ”と“ひらきなお”の姿として評価する反面、この実態から抜け出せない限り、自分自身を高めようとする意欲や行動はつくれないうと指摘している。

第三には、親とのいさかが多く、親との信頼関係も薄いと感じていることがあげられている。つまり、『家の人と喧嘩することが多いか』と『親は自分を信頼してくれていると思うか』という質問から、地区の場合は小学生も中学生も『喧嘩することが多い』と答えており、『親との信頼関係』も小学生は『信頼してくれているとは思わない』と約1/3が答えていることを見過ごせないことと指摘している。²³⁾

この分析結果は、学力向上に対する取り組みにおいて、「地区生」の心理や感情を前提とした働きかけを必要としている。ただ、自己概念と学力は双方向の関係にあり、児童・生徒の心理や感情への働きかけは、学力向上と表裏の関係にあるという点にも注目しておきたい²⁴⁾。

「自己概念」ではないが、学校生活に関して、「学校が楽しい」という感情や学校での勉強が「よくわかる」という思いが、学力に相関していることが認められている。「地区生」の場合、低学力の方に学校不適応感が強い。「地区生」は、学校は楽しいとか学校での勉強がよくわかると感じている子どもは、「地区生」内においては相対的に学力が高いが、全体からみれば学力が低い傾向にある。そんなに学力が高いとはいえないのに、学校での授業はよくわかるという感じ方をしている点に特徴がある。

4. 「同和」地区の生活実態

学力規定要因研究等によれば、「地区生」の低学力実態の諸要因は多岐にわたるとしても、要因間研究では、親の学歴・所

得・職業といった「親の階層」に強い相関が指摘されている。その一方で、「地区」の生活実態の大幅な改善がなされたという認識が、同和対策事業の廃止の前提になっている。つまり、「住環境」が向上すると共に、「生活基盤の広がり」や「広範な所得階層の形成など」で、一定の変化・向上を遂げてきたこと、「所得の2極化傾向」や「保護者の最終学歴や所得などの状況が大きく改善されている」との指摘である。学力規定要因からすれば、仮に親の生活水準（所得や学歴）が向上しているなら、子どもの学力も向上するはずである。確かに、「地区生」の学力にも2極化傾向が見られるなどの変化もあるが、それでも「地区外」と比べると学力が低位に「ズレ」という特徴について、分析できていない。

「地区生」の低学力実態とその学力規定要因研究は、「地区」や親の生活実態を再検討する必要性を投げかけていると思われる。

そこで、親や「地区」全体の就労、所得・収入、学歴などについて、平成3年実施の『京都市同和地区住民生活実態把握事業、実施報告書（概要版）』²⁵⁾（以下「実態調査」という、等を用いて、まず再検討してみる。

(1) 「同和」地区の収入と就労

「実態調査」によれば、「地区」の世帯収入は、①500万円から1,000万円までの比率は、京都市とほぼ同じとなっている②200万円未満の世帯が、京都市のほぼ1.5倍、全国の2倍ある。③200万円から500万円未満までの世帯は、京都市に比べ少ないとなっていて、「地区」の世帯収入は、500万円から700万円未満の山と100万円から200万円未満の山に確かに2極化している。以前は「地区」の収入は概ね低かったことに比べれば、今日ではそこそこの収入のある世帯も増えているように見える。

この年収500万円以上の家庭が具体的にどんな世帯かを、「実態調査」は言及していない。一方、昭和59年の前回「実態調

査」と同様、「地区」有業者のうち約3人に1人が公務員とされている。この公務員の年収は「実態調査」によれば、約90%が300万円以上700万円未満にあり、なかでも500万円～700万円未満にはその半数強の53.8%が集中していることからして、「地区」の世帯年収500万円以上ある家庭の多数は、公務員を家族にもつ共働きを含めた世帯であると推測しうる。

公務員の特徴の第1は、過半数が現業職で、次に多い専門的・技術的職業では、給食調理員・ホームヘルパー・運転手といった「職種に偏りのある公務員」という特徴がある。第2は、給与が、「地区」の公務員の場合、先の専門的・技術的職業より現業職の方が、年収が高いという特徴があげられる。残業やボーナス等の諸手当を上積みして、先のような年収になっているという点である。第3は、年齢構成で、前回調査より400人近くも公務員が減少しているなかで、若い世代の公務員の減少が激しいことである。従って、今後40代・50代に多い公務員が年々退職していけば、「地区」の就職状況と世帯収入は近い将来、急速に悪化・下降していくことが予想される。ちなみに、比較的年齢の高い「地区」の公務員の多くが中途採用であり、定年退職までの雇用期間が短く、基本給の低さと重なって、その退職金や年金が相当低いという実態もある。

公務員以外の有業者の収入は、「年収100万円以上400万円未満に約57%が分布し、低い年収区分において比率が高くなっている」と指摘されている。公務員以外の収入は、相当低い。これが、2極化のもう一方の世帯層といえる。

その他、「地区」の職業・収入全般に関して特徴的な点は、「生活保護」比が高いことである。また、「無業者」は、一般的には家事・通学が多く含まれるが、「地区」ではどれにも属さない「その他の無業者」が5人に1人の割合にある。(市民比

の2倍)公務員を除く雇用形態では、臨時・日雇いが37%に達する。

「実態調査」の分析責任者である仲島は、「あとがき」で、無業者の中の「その他」(失業その他)については、「30歳未満の人々の場合、10%を超え、京都市との格差が大きいのですが、就業希望も高く、その具体化のためには是非支援体制を充実する必要がある」と提言し、有業者については「京都市関係職員としての就業が職業の安定・定着化に結びついている」としながらも、「雇用者全体としての年収の増加をはじめ、各種の労働条件の改善を実現するためには、それだけではなく京都市関係以外の民間企業への就業が増し、そこで『常雇』化を初め、従業上の地位の改善を果たすことが重要な役割を担っています。そしてこのことが同和問題の解決にとっていかに重要であるかは、衆目の一致するところだ」と指摘している。

最近、現業公務員の一般選考採用が始まり、「地区」における若い世代の公務員採用は急減し始めている。公務員以外の民間企業への就職は、不況下の中で、見通しが明るいとは言えない。とりわけ、保育所・学校に子どもを通わせる親の職業・収入の現状と将来は、厳しいと思われる。

「地区」の生活実態が向上したと言われているが、それは特定職種の公務員に支えられ、しかも一時的な現象といえる。このように見ていくと、「地区生」の低学力実態に見られる諸特徴は、「地区」のなお厳しい収入・就労実態が今なお存在していることを、私たちに投げ返しているように思える。

(2) 親・家庭・「地区」の教育水準

仲島は、「この就業状況の改善には、良好な健康状態の維持や教育程度の向上に待つところが大きい」と述べ、健康面は一定改善されてきたが、「教育面では、調査結果として初等教育(小学校)の修了者が10

〈表3〉 40歳代以下の教育程度の比較－京都市、京都市同和地区（単位：％）

年 齢 別	初 等		高 等		在 学	
	京 都 市	同和地区	京 都 市	同和地区	京 都 市	同和地区
10代	5.1	11.7	0.0	0.0	81.1	71.9
20代	5.6	17.8	32.7	16.1	26.0	6.8
30代	9.1	28.5	44.3	20.0	0.8	0.5
40代	22.6	68.3	24.4	4.6	0.1	0.0

出典）京都市市民局同和对策室「平成3度京都市同和地区生活実態把握事業実施報告書（概要版）」P23

〈表4〉 教育程度の比較（総数）（横構成比：％）

区 分	初 等	中 等	高 等	在 学	不 就 学
京都市（平成2年国勢調査）	21.6	40.9	22.9	14.4	0.2
同 和 地 区 総 数	56.9	26.5	6.9	6.2	3.5

出典）京都市市民局同和对策室「平成3度京都市同和地区生活実態把握事業実施報告書（概要版）」P23

数％あるのが現状であり、また高等教育（大学）修了者も、京都市の半数程度の比率でありますので、とりわけこの教育面での着実な改善が引き続き重要な課題である。」と指摘する。今日の社会においては、一般的に教育水準が、人間の労働の質や就職を規定し、社会的地位をも決定する傾向が強いことを、その是非は別にして、否定することができない。しかも、親の学歴が子どもの学力や教育達成の強い要因になっているという指摘を踏まえるなら、親や家族と「地区」全体の教育状況の現状把握が重要とならざるを得ない。

「地区」の「保護者」層の最終学歴については、不就学と義務教育段階が半減し、逆に高校や大学・短大等が倍増していることが指摘されている。²⁶⁾ 上記〈表3〉は、40歳代以下の年齢の最終学歴を細かくみたもので、〈表4〉は「地区」全体の最終学歴である。

〈表3〉からわかることは、青年層と呼ばれる10代で、学校に通学しているのは72％（京都市全体では81％）で、「地区外」との間に約10％の開きがあることである。さらに、20代となると就学率は7％（京都市26％）にすぎず、全体との間にき

わだつた格差が見られる。²⁷⁾

「地区」の「保護者」層の最終学歴が以前と比較すれば向上したとされるが、小学校卒業のみは40歳代で68％、30歳代で29％、そして20歳代でも18％、10歳代でも12％もある。40歳代以下は、義務教育期間が中学校までになった世代であるにもかかわらず、小学校卒のみのパーセントが京都市民の2倍～3倍もある。大学卒業は、20歳代・30歳代とも市民の半分、40歳代では市民の1/6である。20歳代で現在、学校に通っている市民が26％に達するのに対し、「地区」は7％しかないという現状にある。²⁸⁾

最近の親の教育程度（最終学歴）は向上してきたものの、それはまだ親一世代ぐらいであって、〈表4〉に示されるように、祖父母や叔父・叔母等は義務教育修了程度がかなり多い。「地区」全体の教育程度は、社会全体の教育程度から一歩も二歩も取り残され、「地区外」のそれを追いかけてはいるが、なかなか追いつけていないというのが実状である。

歴史的経緯からすれば、かつて「地区外」の児童・生徒がほぼ全員義務教育段階を終えていた時、「地区生」には多くの長欠児童・生徒がいて、義務教育段階すら終

了できなかった。これが終戦前に生まれた祖父母世代の教育実態である。戦後20年代に生まれた「地区生」（現在、中学生～大学生の親の世代）が、義務教育段階を終えるようになった時には、「地区外」の4人に3人は高校に進学していた。この時「地区生」は、4人に1人しか高校に進学できなかった。

その後、部落解放運動の高まり等で実現した同和教育や同和对策事業によって、昭和30年代以降に生まれた「地区生」（現在、小学校～高校生の親世代）は、高校進学率では、「地区外」水準にまで近づいた。しかし、中退率は高く、大学を前提とした学校やコースに入学したのは少ない。「地区生」の大学進学率は、「地区外」のほぼ1/2で、それは「地区外」の30年前の大学進学率と同じであるといえる。

これらは、親や子を取り囲む「地区」という地域・血縁集団において、教育ストックともいべき基盤が脆弱であることを物語っている。市民との比較でみれば、時代前の教育状況のなかで、「地区」の子どもは生活しているということになる。

「地区（地域）」という教育力については、今日改めて注目されつつある。地区教育力を高めるため、学校や地区施設の果たすべき役割、ネットワーク化とシステム作り、住民参加のあり方等が、論議され始めている²⁹⁾。

（3）まとめ

「地区生」の学力は、「地区外」と比較した場合、親が同じ階層にあっても低位方向への「ズレ現象」が特徴となっているが、それには親・家族・親戚・近所等の「地区」全体の収入・就労や教育水準・ストックの脆弱な実態が強く影響していると考えられる。その点で、「地区生」の教育・学力を考察するには、家庭だけでなく、部落（地区）全体の「階層」「教育力」の分析が、今後ますます重要になってくる。

本稿では言及できなかったが、「地区」の住環境は、改良事業等によって一定の向上をとげたとはいえ、居住面積は狭く、市民の約半分しかない。画一的な住宅建設は、結婚時や子どもの成長に伴う若年層や壮年層の人口流出を招き、「地区」の人口減と高齢化を促進している。特に、高い収入階層の流出が著しいとも指摘されているが、それは、「地区」の産業・教育・地域活動などに極めて深刻な影響を生じさせている。「地区生」が激減する都心の同和校が、隣接校と統合できない状況なども、子どもの学校教育に支障をきたしているとも言われている。

5. 学校改革と同和对策事業廃止を迎えて

（1）学校は「親の階層」等の規定要因を克服し得るか

一方、これら実態調査や学力規定要因分析は、学校で平等に学力形成・向上がはかられているという前提に立って、他の要因分析を行っている。確かに学校は、子どもの学力向上に有効な要因であるとしても、問題はその効果が親の属性・階層の違いを乗り越えて、公平に子どもに行き届いているかという点にある。学校が、児童・生徒自身の責任に帰せられない要因をカバーしきれず、学力向上に強い影響力を持ちえないならば、子どもは自らの出生の悲劇を呪うしかない。親もまたそうならば、学力形成も宿命的なものとならざるを得ない。これらの連鎖を断ち切ることが、同和教育における学力保障の基本的観点であった。

しかし、学校・教師と子どもの学力との関連について、日本ではほとんど調査分析がなされていない。このような調査については、1965年アメリカでのマイノリティに対する「教育機会の平等に関する調査研究（EEO S）」として有名な「コールマン報告」がある。この調査目的は、黒人と白人の分離教育の状況、マイノリティは均等

な教育を受けているか、マイノリティの学力状況、学力と教育状況との相関を明らかにすることにあったが、その結論は「子どもの背景や社会の一般的状況とは独自に、学校が子どもの学業成績に及ぼす影響は、ほとんど存在しない」というものであった。「コールマン報告」は、学校が学力に影響を与える要因は少ないということを明らかにしたのである。³⁰⁾ この報告を検証するために、アメリカではそれ以降、教師の態度や授業の様子などをこまかく観察・記録・分析する調査研究も行われたが、その結果もまた学校は不平等の再生産を行う場というものであった。³¹⁾

その後、エドモンズは先のE E O S調査から一定の基準を適用し、800校から55校のマイノリティの学力向上に「効果のある学校（エフェクティブ・スクール）」を発見した。次にこの55校と、これらの学校と規模や人種・階層構成、立地条件の似通った「効果のない学校」を選び、長期にわたって双方に観察調査員を送り、それぞれの学校の施設・設備の条件から教職員の態度に至るまでの観察記録をとり、この二つの種類の学校における違いが何であるのかを明らかにした。³²⁾

この「効果ある学校（エフェクティブスクール）」については、鍋島が詳しく紹介している。結論だけを紹介すれば、エドモンズが、他の調査結果も含め「効果のある学校」の特徴として、以下の6点を提示している。

- ①学校運営者の強いリーダーシップ
- ②すべての子どもたちに対する高い期待
- ③安全で秩序があり、かつ、硬直化していない学校の雰囲気
- ④基礎的な学力の習得を最優先課題としていること
- ⑤他の課題からこの最優先課題にエネルギーをシフトしようとする意欲
- ⑥生徒の達成度の恒常的な把握

また、鍋島は、「コールマン報告」やエ

ドモンズが、共に学校効果の測定に際して「ペーパーテストを主たる方法として測定されるアカデミック・アチーブメント」を採用している事実に着目し、その現実的意味を次のように指摘する。それは「現代社会においては人間の諸能力の中で社会的な成功と密接な関係にあるということをその是非はともかく、直視しなければならないとする立場」であり、学校には多様な目標があるにしても「アカデミック・アチーブメントのマスタリーという点でのみ学校効果を測定し、この点における（教育結果の）平等性の確保をなによりも優先されるべき政策的課題と考えている」からだと述べている。³³⁾

（2）2002年「ゆとり」と「生きる力」を強調する教育の陰で

さて、わが国では、2002年度から完全学校週五日制が実施され、「新学力観」に基づく「ゆとりの中で、自ら学び考える力を育成する」ことをめざした学校改革がスタートする。ところが、「ゆとり」「指導内容の厳選・スリム化」「教科の多様化と学校裁量の拡大」を提唱する今度の学校改革は、第一に公教育の「学力保障」が弱まっていくことが懸念されている。

佐藤は、「生きる力」や「ゆとり」という「ムードの言葉」が学校改革のスローガンになっている点を懸念し、そこには「いまの子どもたちは知育偏重の教育のもとで学校でも家でも勉強に追われ疲れている、という俗論」が前提となっていることを指摘する。そして、海外との勉強時間や読書調査をもとに、「わが国の子どもたちは『知育偏重』の被害者どころか、ますます知的経験から疎外され逃走している」現実を指摘し、「学習権の公的保障の問題」を含めた諸提言を行っている。³⁴⁾

第二に学校改革は、子どもの「学習権の保障」、とりわけ「学力保障」をより一層私事化させ、学力が「親の階層」によって

一層左右されることも憂慮されている。

荻谷は、文部省が業者テストと偏差値とを公立中学から排除し、公教育が「聖域化」できたようにみえても、「必要悪は必要性をもつかぎり、公教育の外で生きつづける」と指摘する。そして、入試の可否を予測の資料は、「テスト業者や予備校などの公教育の外部にゆだねられる」結果を招き、「受験産業という影の教育」と「公教育」という「二重構造」が急激に進行するという。そして、「このような教育の二重構造のもとでは、塾や予備校に行く生徒ほど有利になる。その結果、教育機会の社会階層間の格差が今以上に拡大することが予想される」点を問題提起している。³⁵⁾

文部省は業者テストや偏差値を学校で廃止してから、初めての「中学校進路指導実態調査」結果を本年3月25日にまとめたと新聞で報じられた。それによれば、生徒が志望校を選択する場合の理由において、「自分の学力にあったから」をあげるものが最多となっており、高校の「序列」を優先させる傾向がなお変わっていない現状が明らかになっている。また、「志望校選択の参考にした事柄」のトップが「学校でのテスト結果や成績」(41.9%)で、次が「校外で受けた模擬テストの結果」(22.2%)となっているというのである。³⁶⁾

この調査結果は、教育達成(進路選択)における基準としての「学力」の持つ意味と教育の私事化が、深く進行していることを物語っているように思える。

(3) 学力向上を最優先した同和教育を

京都市は、1964年「教育の全分野において、それぞれの公務員がその主体性と責任で同和地区児童・生徒の『学力向上』を至上目標とした実践活動を推進する」という短文と次の「(注) 若干の説明」から構成された「同和教育方針」を策定し、以来これを基本的に継承してきた。

「(ア) 従来、方針書が多方面から出ているが、いずれも抽象的であつたり単なる作文であり、実際の活動とは縁の遠いものであつたことを反省し、簡明に要所だけを指摘し、行動とつながるものにするため当面の重点施策として掲げた。(イ) 教育の場には当然同和地区以外へのいわゆる啓蒙活動があるが、そのことのために中心であるべき同和地区自体への働きかけがにぶつたり、また、そのことで、こと足れりとしてきた実状にかんがみ、ことさらに一般市民への啓蒙活動をあげなかった。勿論、必要でないということではない。(ウ) 同和地区の経済力向上をなす基本として生徒の就職が提起されるべきだが、これとても学力の向上が先決であるという意味である。また、進学の問題、非行問題もしかりである。」

一般的に、同和教育方針は、「地区生」への教育的働きかけ(いわゆる「人権としての教育」と「地区」「地区外」への啓蒙・部落問題指導(いわゆる「人権についての教育」)が行われている。この「同和教育方針」は、同和教育の多様な実践課題を「地区生」の「学力向上」へと焦点化し、他の課題を構造化した点で、全国的に特異な方針といえる。この方針は、保障すべき「学力」内容を明確にはしていないが、従来「社会的」に測定しうる「ペーパーテスト」等のいわゆる「狭義の学力」保障として取り組まれてきた。

京都市は、現在この方針の変更を検討しており、さらに学校改革2002年には、同和对策事業を終結し、高校・大学の同和奨学金等を廃止するとともに、放課後に実施されていた「センター学習」の縮小も予定している。また、学力の内容も「広義」化する方向にある。そうなれば、「地区生」は、3年後、学校「改革」と事業廃止のダブルパンチを受け、先に見た「地区」の生活(収入・就労・教育・老齢化や人口流出)状況のなかで、「地区生」の学力は、

今以上に低下していくという危惧を押さえきれない。

そのなかで、今一度「同和教育とは何か」という原点を再認識する必要がある。同和教育は、子どもの健康や教育が、親や「地区」という外在的要因によって、負の影響を受けている現状を打破して、どのような親の「属性」にある子どもであっても、その能力等を伸ばすことができるし、そのことが公教育の責任であるとして取り組まれてきた。この点にこそ、同和教育が提起してきた普遍的意味がある。当初、同和教育は、長欠・不就学児の解消を中心とした教育の「機会」均等の権利保障として実施されてきたが、その後、「地区生」が学校に登校できるようになると、教育の「結果」を平等に保障する内容に発展してきた。そして、教育「結果」としての「学力保障」が求められてきた。

その「学力保障」の内実については、同和教育においても論議されてきた経緯がある。「狭義の学力」を「受験の学力」と批判し、「解放の主体形成」をも包括した（広義の）「解放の学力」が提起されてきた。しかし、両者を対立的にとらえ、二者択一を求めるのではなく、いずれにしても「狭義の学力保障」は、必要不可欠であるという点を見落としてはならない。それは、部落問題の解決にとって就職の機会均等の権利保障が不可欠であるということになれば、学力とは何かという探究や是非は別にして、「テスト結果」「偏差値」「通知票・内申書」等々が現実であり、各種資格試験等や上級学校の選抜や就職等の社会生活において、これらの結果が重要視されているという現実がある以上、エドモンズらが着目した「アカデミック・アチーブメント」は、無視できないからである。

その点で「地区生」の低学力実態を克服し、教育における「学力結果」の平等を保障することは、「学力観」、学校「改革」や同和教育行政がどのように変化しようと、

実現していかなければならない最重点課題である。そして、これは、「地区生」の問題にとどまらず、同和教育が投げかけてきたところの公教育と学校の「あるべき姿」への問いかけでもある。

注

- 1) 同和问题・部落問題に関しての呼称には、歴史的経緯、観点や立場によって違いがある。行政的には「同和」という語句が用いられ、同和地区・同和地区住民・同和行政・同和教育等とされることが多い。それに対し、解放運動では「被差別部落」「部落」が多く、部落・部落民・解放行政・解放教育等が用いられる。本論では、「同和」を使用し、部落を「地区」と記述する。校区に部落を有する学校は、「同和校」と記す。
- 2) 京都市同和问题懇談会「今後における京都市同和行政の在り方について」（意見具申）平成8.11.
- 3) 京都市副市長「同和行政の改革を進めるに当たって」（依命通達）平成9.4.23
- 4) 地域改善対策協議会「同和问题の早期解決にむけた今後の方策の基本的な在り方について（意見具申）」1996.5
- 5) 学力調査については、鍋島祥郎「戦後『学力調査』に見る被差別部落の子どもたち」（1991.2.），米川英樹「部落生徒の学力の現在」（1996.9.30），高田一宏「学力実態調査とこれからの学力保障」（1996.9.30），外川正明「同和地区児童・生徒の学力と家庭の教育力の向上をめざして—各地の同和教育実態調査の再構成を通して—」（1997.1），高田一宏「学力調査」（1998）等参照。各調査概要を一覧にしたものに竹口等「同和地区児童生徒の学力実態とその向上への手だて」（1998）他。なお、本文分析結果を示す調査名は紙面上省略する。
- 6) （京都市）同和地区・児童生徒実態調査プロジェクト会議『児童・生徒の生活意識についての実態調査—学習成績との関連について—』1996.10.
- 7) 解放新聞「子どもの現状と課題」1988.7.27
- 8) 外川正明「同和教育におけるこれからの学力保障の諸問題」（1998.3.31）にも同様の分析結果がある。
- 9) 京都市教育委員会『同和教育の概要 平成8年度』、『図説 今日部落差別—各地の実態調査結果—（第3版）』（1997.3.5）
- 10) 注2)
- 11) 注9)
- 12) 山崎良一「大学進学と部落差別」1994.11
- 13) 注2)

- 14) 注2)
- 15) 鍋島祥郎「部落の子どもの教育達成水準の動向が物語るもの」1993, 7, 15
- 16) 竹口等「同和地区児童生徒の学力実態とその向上への手だて」1998, 2
- 17) 荻谷剛彦『大衆教育社会のゆくえ』1995, 6, 15
- 18) 鍋島祥郎「学力保障の再考」(1997, 12) 図7
- 19) 高田一宏「学力調査」1998
- 20) 第21回全国解放保育研究集会特別報告「京都における『同和』保育運動の現状と課題」1998, 11, 14
- 21) 米川英樹「部落生徒の学力の現在」1996, 9, 30
- 22) 朝日新聞「大学受験のプレッシャーはどう変わった」1999, 1, 11
- 23) 部落解放同盟福岡県連合会他『同和教育実態調査報告書』1992, 6
- 24) 箕面市教育委員会『同和教育に関する箕面市教育総合実態調査 結果報告書』1990, 3
- 25) 京都市市民局同和对策室『平成3年度京都市同和地区生活実態把握事業実施報告書(概要版)』平成6, 11
- 26) 注2)
- 27) 注24)
- 28) 注24)
- 29) 部落解放研究所編『地域教育改革と学力保障』(1996, 9, 30), 佐藤三三『「地域教育力」研究方法試論』『弘前大学教育学部紀要』(1990, 9)
- 30) 調査目的は、黒人と白人の分離教育の状況、マイノリティは均等な教育を受けているか、マイノリティの学力状況、学力と教育状況との相関を明らかにすることにあった。調査対象は、全米4,000の学校、645,000(575,000)人の生徒、68,000人の教師、4,000人の校長であった。
- 調査内容は、大きく次の4点であった。第1は、『学校の物的側面』、第2は、生徒の取扱いや教育課程等の『制度的側面』、第3は、教職員の専門性や教育態度等『教職員に関する側面』、第4は、『生徒個人あるいは生徒集団に関する側面』に関する調査であった。この第4調査では、生徒の『個人的特性』、家族の職業・学歴・言語・家庭の部屋数・家具や電化製品・蔵書数等の『家庭・地域的背景』、幼稚園保育園の通園・家庭での『就学前教育』、『勉学状況』、『生徒の意欲や態度』、さらに『父母の教育に対する関心』についても調査された。この調査結果は、『教育機会の平等に関する調査報告』(E E O R, 委員長名から一般には『コールマン報告』と呼ばれている)として公表された。
- 31) エドモンズは、先の「教育機会の平等に関する調査研究(E E O S)」の一環として、アメリカの北西部約800校の小学校6年生を対象に行われた「言語能力」に関する「標準テスト」の結果を用いて、全国及び各地方の「最低限度の学習到達基準」標準値を共に超えている学校で、しかも校内における人種や階層によって「最低限度の学習到達基準」の変わらない学校を探した。エドモンズがコールマン調査中の一部の標準テスト(アチーブメントテスト)をなぜ用い、また比較対象とした「最低限の学習到達度」(マスタリー基準)とは何かについての詳しい内容については、次の論文を参照していただきたい。
- 32) 鍋島祥郎「部落の子どもの教育達成水準の動向が物語るもの」(1993, 7, 15), 「学力保障の観点から見た学校づくりー北芝の教育改革と萱野小学校におけるエフェクティブ・スクールの展開」(1994, 1), 「ロナルド・エドモンズに見る『エフェクティブ・スクール』の学力観」(1994, 10) 他
- 33) 佐藤学「学校を解体するムードの言葉」(1996, 9)
- 34) 注17)
- 35) 「読売新聞」1999, 3, 36
- 36) それ以降のアメリカにおける学校論には、ジェンクス、ボウルズ、ブルデュー、アップルなどが、基本的には、学校が学力に対し無力であるというより

ABSTRACT

Academic Achievement among the Children from “Dowa” Districts, and Factors Determining Their Educational Achievement

— with particular reference to proposed school reform starting
in 2002 and the termination of “Dowa polices” —

Hitoshi TAKEGUCHI

The Japanese government plans to terminate, or at least greatly modify, its special educational measures to assist members of Japan’s “discriminated communities”^{*} in the financial year 2002. The measures, designed to enhance the academic achievement of children from these communities, and to assist them in proceeding to employment or higher education, will be scrapped as part of a far-reaching educational reform, which will see the end of Saturday lessons and a new charter for elementary and junior high school education.

The impending abolition of these special assistance measures does not, however, mean that the problem has been resolved. On the contrary, educational underachievement by Dowa children remains a serious and long-term cause for concern. Moreover, recent research shows that parental social class (expressed in terms of income, education, occupation, etc.), has a strong influence on the educational achievement of children.

This paper offers a critical appraisal of the thinking behind the 2002 reforms, which reflect the one-sided perception that improvements in the material conditions of Dowa communities obviate the need for educational assistance. This assumption, that once children are in affluent surroundings they can be left to take care of their own educational development, is being used to justify more selective, diverse and limited guidance for children of discriminated groups. The paper points to the danger that this approach could actually lead to a further deterioration in the educational standards achieved by these children.

^{*} i.e. Dowa communities: as a term we could use “discriminated communities” with (“ ”), as it is actually not grammatical, that is, it can be made a term for convenience sake.